

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2024年3月4日）
運用方針	マザーファンドを通じて、実質的に米国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国株式3指数アクティブマザーファンド バンガード・S&P500 ETF iシェアーズ・コアS&P500 ETF SPDR® ダウ工業株平均 ETF インベスコ NASDAQ 100 ETF
当ファンドの運用方法	■実質的に米国の取引所上場株式に投資し、S & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。 ■毎月、S & P 500、NYダウ、ナスダック100への投資配分を調整します。 ■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国株式3指数アクティブマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月3日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

米国株式これ1本 (S & P 500・NYダウ・ ナスダック100)

【運用報告書(全体版)】

(2025年3月4日から2026年3月3日まで)

第 2 期

決算日 2026年3月3日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて、実質的に米国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国株式これ1本（S & P 500・NYダウ・ナスダック100）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) S & P 500インデックス		投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円換算ベース)	期中 騰落率		
(設定日) 2024年3月4日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	百万円 135
1期(2025年3月3日)	11,402	0	14.0	117.37	17.4	98.3	768
2期(2026年3月3日)	13,812	0	21.1	143.16	22.0	99.1	1,052

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※S & P 500インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) S & P 500インデックス (配当込み、 円換算ベース)		投資信託 証券組入 比 率
		騰落率		騰落率	
(期 首) 2025年3月3日	円 11,402	% -	117.37	% -	% 98.3
3月末	10,601	△ 7.0	109.33	△ 6.8	97.7
4月末	10,099	△ 11.4	103.94	△ 11.4	98.4
5月末	10,885	△ 4.5	111.62	△ 4.9	98.7
6月末	11,467	0.6	117.40	0.0	99.1
7月末	12,170	6.7	124.91	6.4	98.8
8月末	12,219	7.2	125.63	7.0	99.1
9月末	12,699	11.4	130.53	11.2	98.8
10月末	13,597	19.3	138.44	18.0	99.2
11月末	13,682	20.0	140.63	19.8	99.3
12月末	13,883	21.8	142.60	21.5	99.2
2026年1月末	13,777	20.8	141.32	20.4	98.8
2月末	13,727	20.4	142.17	21.1	99.0
(期 末) 2026年3月3日	13,812	21.1	143.16	22.0	99.1

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年3月4日から2026年3月3日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,402円
期末	13,812円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+21.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P 500インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※S & P 500インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(以下「SPDJ」といいます。)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」といいます。)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」といいます。)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特

米国株式これ1本（S & P 500・NYダウ・ナスダック100）

定目的での利用を許諾するサブライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月4日から2026年3月3日まで)

当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に米国の取引所に上場している株式に投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 生成AI普及への期待が高まり、AIデータセンター関連銘柄の株価が期の前半を中心に上昇したこと
- やや高止まりながらも物価が安定する中で、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げや緩やかな景気回復が好感されたこと

投資環境について（2025年3月4日から2026年3月3日まで）

米国株式市場は、上昇しました。為替市場は、米ドルは対円で米ドル高となりました。

株式市場

米国市場は上昇しました。

4月には米トランプ大統領による世界各国への相互関税賦課発表がネガティブサプライズとなり、景気業績への悪影響が懸念され急落しました。しかしその後、影響は限定的との見方が徐々に強まる中で、生成AIへの期待の高まりからテクノロジーセクター中心に大きく上昇する動きとなりました。期の後半にかけては、割高と見做された銘柄が売られる半面、出遅れた銘柄への物色が起こるなどやや神経質な推移となりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

日本の実質金利が他国対比で低位にあること、高市新政権がやや財政拡張と円安を志向しているとの見方が優勢になっていること、世界景気が緩やかに回復する中で新興国通貨や欧州通貨に対し円の相対的な魅力度が低下していることが要因となり、日米で政策金利差が縮小する中での円安となりました。

ポートフォリオについて（2025年3月4日から2026年3月3日まで）

当ファンド

主要投資対象である「米国株式3指数アクティブマザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

米国株式3指数アクティブマザーファンド

S & P 500インデックス（以下、S & P 500）、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（以下、

NYダウ）、ナスダック100インデックス（以下、ナスダック100）それぞれに連動することを目指すETFを投資対象とし投資配分を調整しました。

※以下、各ETFはそれぞれ連動を目指すインデックス名で表記します。

「セクターアプローチ配分」および「局面アプローチ配分」による定量判断により、より魅力度が高い指数を選別しました。「ベース配分」では、S & P 500への投資を行いました。

た。「セクターアプローチ配分」および「局面アプローチ配分」においては、定性判断により投資する指数の変更や比率の調整を行いました。

●株式組入比率

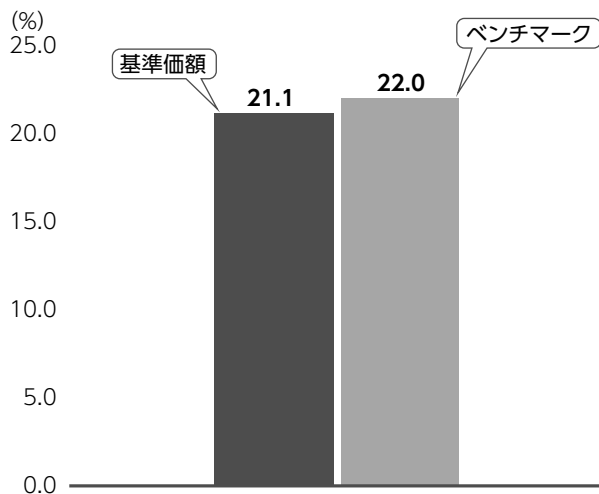
実質的な株式組入比率は高位を維持しました。

●指数配分

期を通じて見ると、ナスダック100のウェイトを高位に、S & P 500のウェイトをやや高位に、NYダウのウェイトを低位に保つ運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2025年3月4日から2026年3月3日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、S & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+21.1%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+22.0%を0.9%下回りました。

プラス要因

- 期の前半において、ナスダック100のウェイトをやや高位に保ったこと
- 期の後半にかけて、NYダウのウェイトを緩やかに引き上げたこと

マイナス要因

- 期の後半においても、ナスダック100のウェイトを高位に保ったこと
- 期の後半において、ナスダック100、NYダウの平均パフォーマンスがS & P 500を下回ったこと

分配金について（2025年3月4日から2026年3月3日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第2期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,812

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「米国株式3指数アクティブマ

ザーファンド」を高位に組み入れます。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

米国株式3指数アクティブマザーファンド

米国株式は、底堅い動きを想定します。世界景気の回復や特に期の後半に期待される政治や金融政策の安定が相場を支えるほか、やや警戒感が先行している生成AIに関しても、投資による広範な景気刺激やフィジカルAI、

エージェントAIの普及が見られれば、再度米国の優位性が意識されるものと考えます。

株価が景気回復に相当程度先行したため変動性の高い動きや循環物色など、手掛かり難的な状況が多発しやすいとみているため、業績変動以外にも目を向けた運用を行っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

米国株式これ1本（S & P 500・NYダウ・ナスダック100）

1万口当たりの費用明細（2025年3月4日から2026年3月3日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	84円	0.687%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,229円です。
（投信会社）	(40)	(0.330)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(40)	(0.330)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の発行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.057	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(7)	(0.057)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.032	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.027)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	95	0.776	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

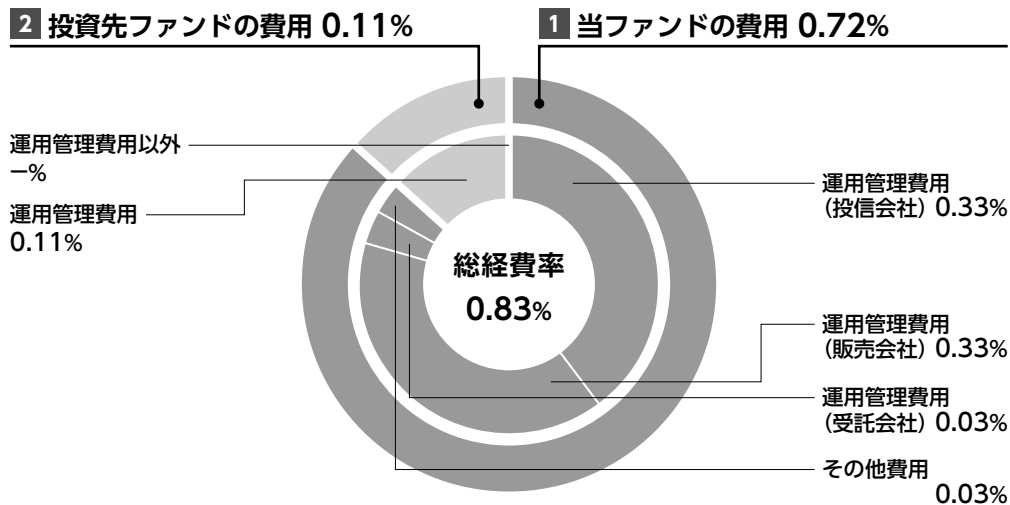
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.83%
1 当ファンドの費用の比率	0.72%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	-%

※ **1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.83%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年3月4日から2026年3月3日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国株式3指数アクティブマザーファンド	千口 186,129	千円 224,493	千口 105,734	千円 128,729

■ 利害関係人との取引状況等(2025年3月4日から2026年3月3日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月4日から2026年3月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2026年3月3日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
米国株式3指数アクティブマザーファンド	千口 667,682	千口 748,078	千円 1,052,396

※米国株式3指数アクティブマザーファンドの期末の受益権総口数は748,078,085口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月3日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
米国株式3指数アクティブマザーファンド	千円 1,052,396	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,352	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,059,749	100.0

※米国株式3指数アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,048,568千円)の投資信託財産総額(1,057,752千円)に対する比率は99.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.50円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年3月3日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,059,749,095円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,010,422
米 国 株 式 3 指 数 ア ク テ ィ ブ マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,052,396,249
未 収 入 金	5,342,424
(B) 負 債	7,272,736
未 払 解 約 金	3,873,833
未 払 信 託 報 酬	3,359,905
そ の 他 未 払 費 用	38,998
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,052,476,359
元 本	761,982,313
次 期 繰 越 損 益 金	290,494,046
(D) 受 益 権 総 口 数	761,982,313口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,812円

※当期における期首元本額674,057,241円、期中追加設定元本額348,973,942円、期中一部解約元本額261,048,870円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2025年3月4日 至2026年3月3日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,628円
受 取 利 息	8,628
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	167,469,941
売 買 益	194,213,178
売 買 損	△ 26,743,237
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,161,968
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	161,316,601
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,219,558
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	103,957,887
(配 当 等 相 当 額)	(16,702,214)
(売 買 損 益 相 当 額)	(87,255,673)
(G) 合 計 (D + E + F)	290,494,046
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	290,494,046
追 加 信 託 差 損 益 金	103,957,887
(配 当 等 相 当 額)	(17,005,036)
(売 買 損 益 相 当 額)	(86,952,851)
分 配 準 備 積 立 金	186,536,159

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,696,204円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	153,620,397
(c) 収益調整金	103,957,887
(d) 分配準備積立金	25,219,558
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	290,494,046
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,812.35
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国株式3指数アクティブマザーファンド

第2期 (2025年3月4日から2026年3月3日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2024年3月4日)
運用方針	<p>■主として、米国の取引所に上場している別に定める上場投資信託証券 (ETF) に投資することにより、S & P 500インデックス (配当込み、円換算ベース) を上回る投資成果を目指します。なお、株式や株価指数先物取引を活用することもあります。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) S & P 500インデックス (配当込み、円換算ベース)		投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
(設定日) 2024年3月4日	円 10,000	% -	100.00	% -	% -	百万円 234
1期 (2025年3月3日)	11,521	15.2	117.37	17.4	98.2	769
2期 (2026年3月3日)	14,068	22.1	143.16	22.0	99.1	1,052

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

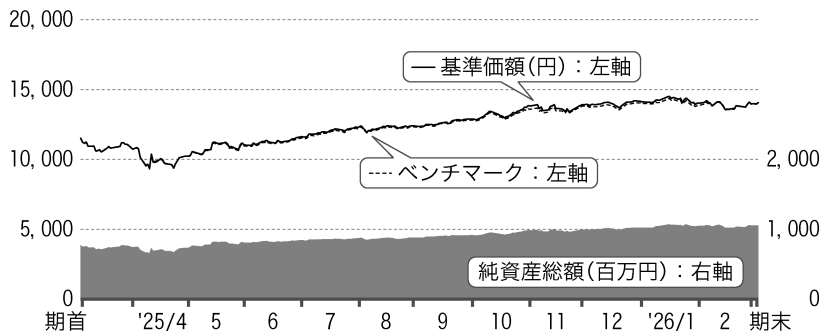
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) S & P500インデックス (配当込み、 円換算ベース)		投資信託 証券組入 比 率
		騰落率		騰落率	
(期 首) 2025年3月3日	円 11,521	% —	117.37	% —	% 98.2
3月末	10,720	△ 7.0	109.33	△ 6.8	97.6
4月末	10,229	△11.2	103.94	△11.4	98.3
5月末	11,032	△ 4.2	111.62	△ 4.9	98.6
6月末	11,627	0.9	117.40	0.0	98.9
7月末	12,345	7.2	124.91	6.4	98.6
8月末	12,401	7.6	125.63	7.0	98.8
9月末	12,894	11.9	130.53	11.2	98.7
10月末	13,813	19.9	138.44	18.0	99.1
11月末	13,909	20.7	140.63	19.8	99.2
12月末	14,121	22.6	142.60	21.5	99.0
2026年1月末	14,023	21.7	141.32	20.4	98.6
2月末	13,980	21.3	142.17	21.1	98.7
(期 末) 2026年3月3日	14,068	22.1	143.16	22.0	99.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2025年3月4日から2026年3月3日まで)

基準価額等の推移



期 首	11,521円
期 末	14,068円
騰 落 率	+22.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、S & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2025年3月4日から2026年3月3日まで)

当ファンドは、実質的に米国の取引所に上場している株式に投資を行いました。
外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・生成AI普及への期待が高まり、AIデータセンター関連銘柄の株価が期の前半を中心に上昇したこと
- ・やや高止まりながらも物価が安定する中で、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げや緩やかな景気回復が好感されたこと

▶ 投資環境について (2025年 3 月 4 日から2026年 3 月 3 日まで)

米国株式市場は、上昇しました。為替市場は、米ドルは対円で米ドル高となりました。

株式市場

米国市場は上昇しました。

4 月には米トランプ大統領による世界各国への相互関税賦課発表がネガティブサプライズとなり、景気業績への悪影響が懸念され急落しました。しかしその後、影響は限定的との見方が徐々に強まる中で、生成 AI への期待の高まりからテクノロジーセクター中心に大きく上昇する動きとなりました。期の後半にかけては、割高と見做された銘柄が売られる半面、出遅れた銘柄への物色が起こるなどやや神経質な推移となりました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

日本の実質金利が他国対比で低位にあること、高市新政権がやや財政拡張と円安を志向しているとの見方が優勢になっていること、世界景気が緩やかに回復する中で新興国通貨や欧州通貨に対し円の相対的な魅力度が低下していることが要因となり、日米で政策金利差が縮小する中での円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2025年 3 月 4 日から2026年 3 月 3 日まで)

S & P 500 インデックス (以下、S & P 500)、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (以下、NYダウ)、ナスダック100 インデックス (以下、ナスダック100) それぞれに連動することを目指す E T F を投資対象とし投資配分を調整しました。

※以下、各 E T F はそれぞれ連動を目指すインデックス名で表記します。

「セクターアプローチ配分」および「局面アプローチ配分」による定量判断により、より魅力度が高い指数を選別しました。「ベース配分」では、S & P 500 への投資を行いました。「セクターアプローチ配分」および「局面アプローチ配分」においては、定性判断により投資する指数の変更や比率の調整を行いました。

株式組入比率

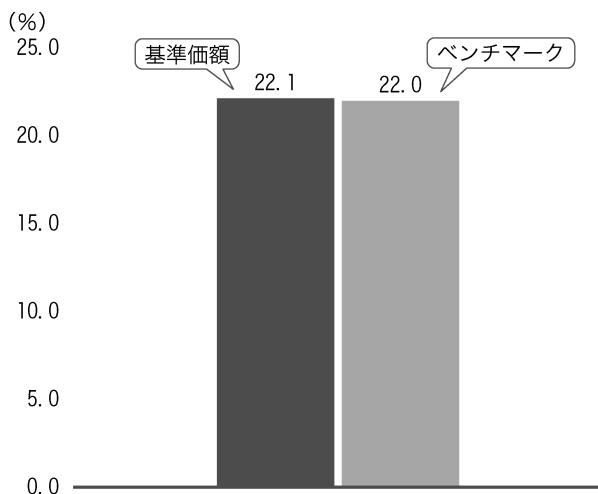
実質的な株式組入比率は高位を維持しました。

指数配分

期を通じて見ると、ナスダック100のウェイトを高位に、S & P 500のウェイトをやや高位に、NYダウのウェイトを低位に保つ運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年3月4日から2026年3月3日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、S & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+22.1%となり、ベンチマークの騰落率+22.0%を0.1%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期の前半において、ナスダック100のウェイトをやや高位に保ったこと ・期の後半にかけて、NYダウのウェイトを緩やかに引き上げたこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・期の後半においても、ナスダック100のウェイトを高位に保ったこと ・期の後半において、ナスダック100、NYダウの平均パフォーマンスがS & P 500を下回ったこと

2 今後の運用方針

米国株式は、底堅い動きを想定します。世界景気の回復や特に期の後半に期待される政治や金融政策の安定が相場を支えるほか、やや警戒感が先行している生成 AI に関しても、投資による広範な景気刺激やフィジカル AI、エージェント AI の普及が見られれば、再度米国の優位性が意識されるものと考えます。

株価が景気回復に相当程度先行したため変動性の高い動きや循環物色など、手掛かり難的な状況が多発しやすいとみているため、業績変動以外にも目を向けた運用を行っていく所存です。

1 万口当たりの費用明細(2025年3月4日から2026年3月3日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)	0.056% (0.056)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.028 (0.027) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	10	0.084	

期中の平均基準価額は12,413円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況(2025年3月4日から2026年3月3日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ		□	千アメリカ・ドル	□	千アメリカ・ドル
		バンガード・S&P500 ETF	8,786	5,328	5,389	3,201
		SPDR [®] ダウ工業株平均 ETF	4,198	1,929	5,728	2,719
		インベスコ NASDAQ 100 ETF	12,929	3,043	15,278	3,663

※金額は受渡し代金。

米国株式 3 指数アクティブマザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年 3 月 4 日から2026年 3 月 3 日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年 3 月 4 日から2026年 3 月 3 日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年 3 月 3 日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期末				
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%	
バンガード・S&P500 ETF	3,694	7,091	4,476	705,034	67.0	
SPDR® ダウ工業株平均 ETF	2,884	1,354	662	104,320	9.9	
インベスコ NASDAQ 100 ETF	8,286	5,937	1,486	234,106	22.2	
小計	口数・金額	14,864	14,382	6,625	1,043,460	99.1
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄	-	<99.1%>	
合計	口数・金額	14,864	14,382	-	1,043,460	99.1
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	3銘柄	-	<99.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 3 月 3 日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
投資証券	104,320	9.9
コーポレーション等、その他	939,140	88.8
投資信託財産総額	14,292	1.4
	1,057,752	100.0

※期末における外貨建資産(1,048,568千円)の投資信託財産総額(1,057,752千円)に対する比率は99.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.50円です。

米国株式3指数アクティブマザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,057,752,301円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,114,643
投資信託受益証券(評価額)	104,320,081
投 資 証 券 (評 価 額)	939,140,024
未 収 配 当 金	177,553
(B) 負 債	5,342,424
未 払 解 約 金	5,342,424
(C) 純資産総額(A-B)	1,052,409,877
元 本	748,078,085
次 期 繰 越 損 益 金	304,331,792
(D) 受 益 権 総 口 数	748,078,085口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	14,068円

※当期における期首元本額667,682,583円、期中追加設定元本額186,129,507円、期中一部解約元本額105,734,005円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、米国株式これ1本(S&P500・NYダウ・ナスダック100)748,078,085円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年3月4日 至2026年3月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	8,308,777円
受 取 配 当 金	8,172,372
受 取 利 息	136,405
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	179,373,980
売 買 損 益	185,106,469
売 買 損	△ 5,732,489
(C) そ の 他 費 用 等	△ 247,320
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	187,435,437
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	101,527,819
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 22,995,518
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	38,364,054
(H) 合 計 (D+E+F+G)	304,331,792
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	304,331,792

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。